

# 教職員の資質・能力の向上を目指す研修体系

茨城県教育研修センター

教職員としてのキャリアステージに即して、必要な研修の機会を確保するとともに、国の動向や本県教員の資質向上に関する育成指標を踏まえ、必要とされる研修を長期的展望に立って体系化し、実施する。

基本研修（44 講座）				
新規採用 〔初任者、2 年次、3 年次〕 (講座番号 1～14)	新規採用 (講座番号 15～18)	中堅〔前期〕 資質向上等 (講座番号 19～28)	中堅〔後期〕 資質向上等 (講座番号 29～37)	ベテラン (講座番号 38～44)
採用 1 年次から 3 年次の教員が、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得る。	新規採用教職員が、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得る。	一般的な教育活動の在り方について再認識するとともに、自己の課題を明確にし、授業力等を高める。	広い視野から教育実践上の様々な課題を究明し改善を図るとともに、組織力向上のための知識や技能の習得を図る。	校内や地域の学校等において、若手・中堅教職員への指導・助言ができるような資質・能力の向上を図る。
○初任者（小・中・高・特・養・栄） ○2 年次（小・中・高・特） ○3 年次（小・中・高・特）	○新規採用（実高・実特・寄宿・事務）	○中堅〔前期〕（小・中・高・特・養・栄・実高・実特・寄宿） ○基礎事務	○中堅〔後期〕（小・中・高・特・養・栄・実・寄宿） ○中堅事務	○ベテラン（小・中・高・特・養・栄・事務）

専門研修（73 講座）		
悉皆研修（講座番号 45～68）		
各職務に関する専門的資質・能力の向上を図る。		
○新任校長（小・中・高・特） ○新任教頭（小・中・高・特） ○新任主幹教諭 ○新任指導教諭	○新任教務主任（小・中・高・特） ○新任学年主任（小・中・高） ○新任生徒指導主事 ○新任進路指導主事（中・高・特） ○新任保健主事	○新任特別支援学校部主事 ○新任特別支援学級・通級指導教室担当者 ○新任特別支援教育コーディネーター ○市町村立学校新任係長 ○臨時的任用職員（高・特）

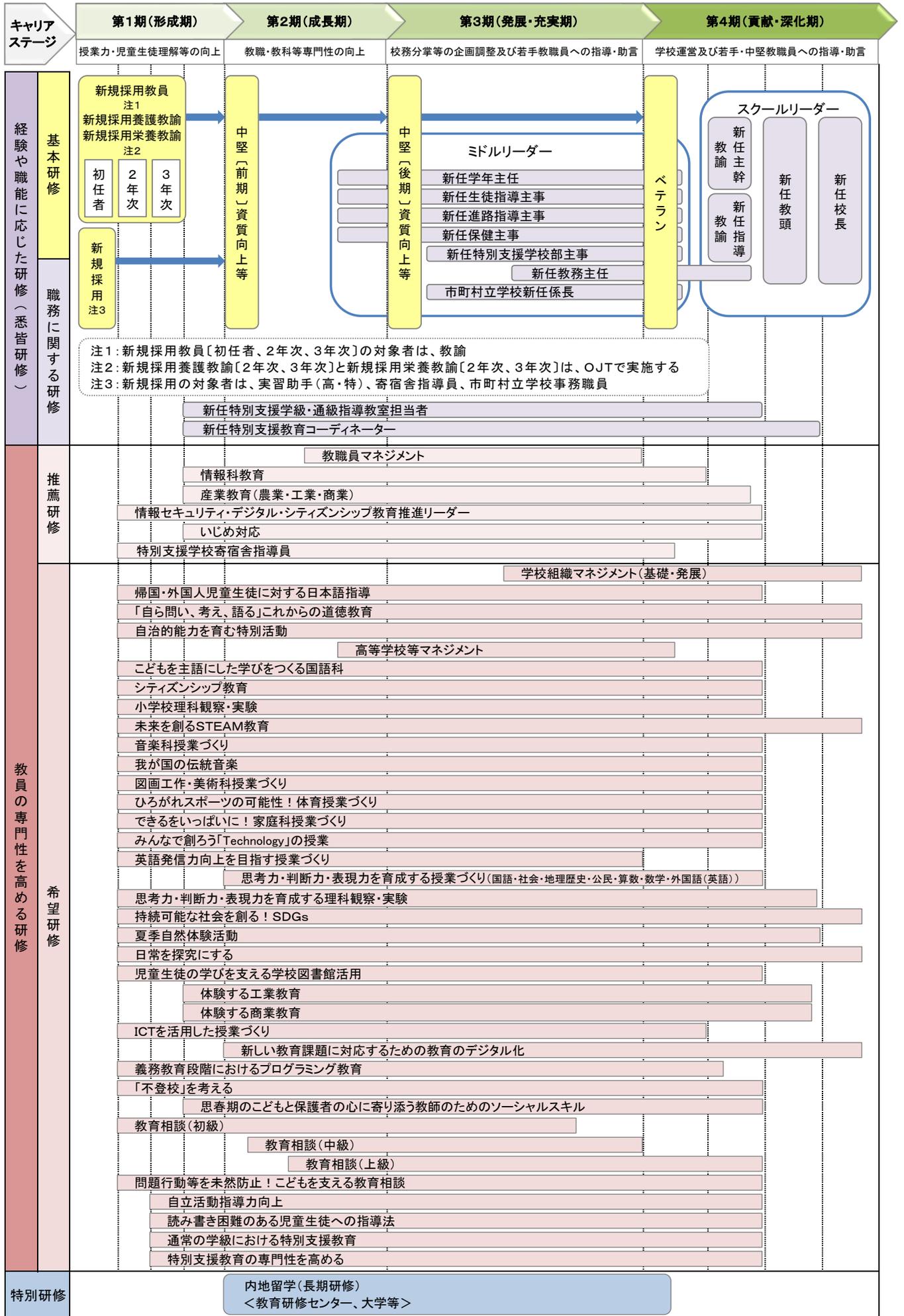
推薦研修（講座番号 69～76）		
教職の各領域に関する専門的資質・能力の向上を図る。		
○教職員マネジメント	○情報科教育 ○産業教育（農業・工業・商業） ○情報セキュリティ・デジタル・シティズンシップ教育推進リーダー	○いじめ対応 ○特別支援学校寄宿舎指導員

希望研修（講座番号 77～117）		
教職の各領域に関する自主的研修の充実を図る。		
○学校組織マネジメント（基礎・発展） ○帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導 ○「自ら問い、考え、語る」これからの道徳教育 ○自治的能力を育む特別活動 ○高等学校等マネジメント	○こどもを主語にした学びをつくる国語科 ○シティズンシップ教育 ○小学校理科観察・実験 ○未来を創る STEAM 教育 ○音楽科授業づくり ○我が国の伝統音楽 ○図画工作・美術科授業づくり ○ひろがれスポーツの可能性！体育授業づくり ○できるをいっぱい！家庭科授業づくり ○みんなで創ろう「Technology」の授業 ○英語発信力向上を目指す授業づくり ○思考力・判断力・表現力を育成する授業づくり（国語・社会・地理歴史・公民・算数・数学・外国語（英語）） ○思考力・判断力・表現力を育成する理科観察・実験 ○持続可能な社会を創る！SDGs ○夏季自然体験活動 ○日常を探究にする ○児童生徒の学びを支える学校図書館活用	○体験する工業教育 ○体験する商業教育 ○ICTを活用した授業づくり ○新しい教育課題に対応するための教育のデジタル化 ○義務教育段階におけるプログラミング教育  ○「不登校」を考える ○思春期のこどもと保護者の心に寄り添う教師のためのソーシャルスキル ○教育相談（初級・中級・上級） ○問題行動等を未然防止！こどもを支える教育相談  ○自立活動指導力向上 ○読み書き困難のある児童生徒への指導法 ○通常の学級における特別支援教育 ○特別支援教育の専門性を高めるための

特別研修		
長期研修〔内地留学〕（3、6 か月）	スキルアップ研修（6 か月）	指導改善研修（1 か年）
長期間の研修を通して、より広い視野に立った教員としての資質・能力の向上を図る。	指導力に課題や不安のある教員に対して、受講者の課題に応じた月 1 回の専門的な研修を実施することにより、受講者の指導力の向上をねらいとする校内研修の充実に向けて支援する。	学習指導、生徒指導及び学級（ホームルーム）経営上の課題等について、児童生徒に対する指導力の向上を図る。

# キャリアステージに応じた教員研修

茨城県教育研修センター



※ 各段階は、第1期(1～5年)、第2期(6～11年)、第3期(12～23年)、第4期(24年～)を想定している。